

令和2年3月期 決算情報

令和2年6月12日

会社名 **首都高速道路株式会社** 上場取引所 非上場
 U R L <http://www.shutoko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田 年耕
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田部井 聡 (TEL)03(3539)9540
 定時株主総会開催予定日 令和2年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 令和2年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期の連結業績 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	534,673	38.4	1,893	△51.2	1,975	△53.2	△11	-
31年3月期	386,229	△13.4	3,884	-	4,223	777.9	2,945	△71.9

(注) 包括利益 2年3月期 △435百万円 (-%) 31年3月期 3,778百万円 (△71.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年3月期	△0.43	—	△0.0	0.5	0.4
31年3月期	109.08	—	4.7	1.0	1.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	368,189	64,792	17.5	2,380.66
31年3月期	450,702	65,227	14.4	2,397.39

(参考)自己資本 2年3月期 64,278 百万円 31年3月期 64,729 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	127,879	△10,435	△96,474	124,414
31年3月期	△8,561	△13,144	34,292	103,444

2. 令和3年3月期の連結業績予想 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の収入動向等が極めて不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） : 有・無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期	27,000,000株	31年3月期	27,000,000株
② 期末自己株式数	2年3月期	-株	31年3月期	-株
③ 期中平均株式数	2年3月期	27,000,000株	31年3月期	27,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和2年3月期の個別業績（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2年3月期	529,639	38.7	△892	-	△325	-	△1,254	-
31年3月期	381,847	△13.7	1,301	-	1,923	-	1,599	△83.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期	△ 46.47	—
31年3月期	59.25	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2年3月期	347,497	53,752	15.5	1,990.84
31年3月期	431,072	55,007	12.8	2,037.32

(参考)自己資本 2年3月期 53,752 百万円 31年3月期 55,007 百万円

2. 令和3年3月期の個別業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

令和3年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の収入動向等が極めて不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
①当期の経営成績	2
②主な事業セグメント別の状況	2
③次期の見通し	4
(2) 財政状態に関する分析	5
①資産、負債及び純資産の状況に関する分析	5
②キャッシュ・フローの状況に関する分析	5
【参考資料】令和2年3月期決算概要	6
(1) 連結業績	6
(2) 個別業績	7

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、企業収益が高い水準で推移したことを背景に、緩やかな回復基調が継続したものの、年度末にかけては、新型コロナウイルス感染症の影響が雇用情勢や個人消費にみられるなど、足下で大幅に下押しされ、厳しい状況となりました。

こうした状況の下、高速道路事業として、お客様に、より安全・快適に首都高速道路をご利用いただくため、道路施設の損傷の早期発見のための点検の推進、発見した損傷の補修、自然災害への対応、走行環境の改善等に取り組んでまいりました。

当社の利用交通量は、前期比1.3%減の100.1万台/日となっております。

また、高速道路事業以外の事業として、5箇所の都市計画駐車場等の駐車場事業、首都高速道路上の20箇所のパーキングエリアの運営及び管理等を展開してまいりました。

当連結会計年度の業績は、営業収益が前期比38.4%増の534,673百万円、営業利益が前期比51.2%減の1,893百万円、経常利益が前期比53.2%減の1,975百万円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純損失が11百万円（前期は2,945百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

② 主な事業セグメント別の状況

[高速道路事業]

(ア) 営業収益

当社グループは、首都高速道路のネットワーク整備の推進と営業路線の清掃・点検等の適正な管理を24時間365日体制で実施しており、営業路線延長は327.2kmとなっております。

料金所周辺での渋滞緩和やお客様のキャッシュレス化による利便性の向上等を図るため、従来からE T Cの普及に努めているところです。また、E T C専用入口として横浜北線の馬場入口を運用開始しております。E T Cの利用率は、令和2年3月平均が96.2%となり、前年同月比0.5%増となっております。

また、お客様サービスの一層の向上のため、ドライバー向けの情報に特化したカスタマーサイトの運用、お客様センター、グリーンポスト及びお客様満足度調査等を通じて得られたお客様の要望や意見の各種改善への反映等により、サービス向上に努めてまいりました。

このような状況の中で、営業収益のうち、料金収入は、首都圏ネットワーク整備の進捗に伴う利用形態の変化の影響、大型台風等の天候の影響、新型コロナウイルス感染拡大の影響等に伴う利用交通量の減少等により、前期比1.9%減の263,525百万円となりました。

高速道路の新設・改築については、横浜環状北西線等4路線17.5kmの整備や、中央環状線機能強化事業として、小松川J C Tの新設の実施、出入口増設等事業として渋谷入口（下り）の整備を行ってまいりました。

また、構造物の耐久性を向上させるため、床版の補強等を継続して行うとともに、舗装の打ち替え等営業中路線において必要となる構造物等の修繕に加え、長期にわたりネットワークとしての機能を維持し構造物の

安全性を確保するための特定更新等工事を行ってまいりました。

営業収益のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）への資産引渡しに伴う道路資産完成高は前期比213.3%増の234,592百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前期比45.0%増の498,318百万円となりました。

(イ) 営業利益

道路資産完成原価が前期を上回ったこと等により、営業費用は前期比45.9%増の497,765百万円となり、営業利益は前期比79.2%減の552百万円となりました。

[駐車場事業]

(ア) 営業収益

都市計画駐車場及び高架下等駐車場において、時間貸し駐車、定期駐車及び月極駐車 of 営業を行ってまいりました。

営業収益は前期比1.6%減の3,192百万円となりました。

(イ) 営業利益

主に駐車場の管理費用等の増加により、営業費用は前期比24.4%増の2,962百万円となり、営業利益は前期比73.3%減の229百万円となりました。

[受託事業]

(ア) 営業収益

国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施してまいりました。

営業収益は前期比19.6%減の28,959百万円となりました。

(イ) 営業利益

営業費用は前期比20.9%減の28,472百万円となり、営業利益は前期比2,083.4%増の487百万円となりました。

[その他の事業]

(ア) 営業収益

休憩所等事業として、首都高速道路上の20箇所のパーキングエリアにおいて、お客様が気軽に立ち寄れる都市型パーキングエリアの実現を目指し、八潮PAに引き続き川口PAにおいても一般道からの歩行者専用出入口を設置する等、より利用しやすい施設の運営を実施してまいりました。

また、高速2号目黒線高架下賃貸施設及びトランクルーム、高速埼玉大宮線与野付近の利便増進施設、社宅跡地等を活用した賃貸住宅の運営及び管理並びに当社グループが長年培ってきた技術力を活かしたコンサルティング事業等を行ってまいりました。

営業収益は前期比24.2%増の4,833百万円となりました。

(イ) 営業利益

営業費用は前期比18.8%増の4,210百万円となり、営業利益は前期比79.2%増の623百万円となりました。

③ 次期の見通し

令和3年3月期の見通しとしては、高速道路事業については、営業中路線の安全・安心への対応として、今後も発見した損傷の適切な補修をしております。また、高速道路の新設、改築については、一般国道17号（新大宮上尾道路（与野～上尾南））等の事業推進に努めるとともに、東品川栈橋・鮫洲埋立部等の大規模更新を実施していきます。

また、高速道路事業以外については、駐車場事業や休憩所等事業を中心とした事業の実施を行うとともに、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持及び修繕といった受託事業を行っております。

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の収入動向等が極めて不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、368,189 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 82,513 百万円減少となりました。主な増加は、有価証券の 25,000 百万円、主な減少は、仕掛道路資産の 106,369 百万円になります。

負債は、303,397 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 82,078 百万円減少となりました。主な減少は、道路建設関係長期借入金の 41,339 百万円、道路建設関係社債の 40,000 百万円になります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 435 百万円減少し、64,792 百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 14.4%から 17.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益 1,875 百万円に加え、非資金項目である減価償却費が 7,594 百万円、仕掛道路資産の減少額が 106,751 百万円となったこと等から、営業活動によるキャッシュ・フローは、127,879 百万円の資金収入（前期は 8,561 百万円の資金支出）となりました。

なお、上記仕掛道路資産の減少額は、横浜環状北西線、小松川 J C T 及び渋谷入口（下り）等の開通により、道路整備特別措置法（昭和 31 年法律第 7 号）第 51 条第 2 項ないし第 4 項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産が減少したことによるものであります。かかる資産は、連結貸借対照表上は「仕掛道路資産」勘定（流動資産）に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に、横浜環状北西線、小松川 J C T 及び渋谷入口（下り）の開通に向けた料金所施設、E T C 設備等の事業用設備に係る設備投資を実施したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、10,435 百万円の資金支出（前期は 13,144 百万円の資金支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

上記仕掛道路資産の建設に充てるため、道路建設関係長期借入れ 51,939 百万円及び道路建設関係社債発行 99,911 百万円等の資金調達を実施しました。一方、横浜環状北西線、小松川 J C T 及び渋谷入口（下り）等の開通に伴い、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成 16 年法律第 100 号）第 15 条第 1 項の規定に基づき、道路建設関係長期借入金 111,383 百万円及び道路建設関係社債 140,000 百万円を機構に引渡したこと等から、財務活動によるキャッシュ・フローは、96,474 百万円の資金支出（前期は 34,292 百万円の資金収入）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ 20,970 百万円増加し、124,414 百万円となりました。

【参考資料】

令和2年3月期決算概要

(1) 連結業績

(単位：億円)

	R2/3期 実績(A)	H31/3期 実績(B)	対前年増加額・率		R3/3期 予想
			(A)-(B)	%	
営業収益	5,346	3,862	1,484	38.4%	—
高速道路事業	4,983	3,437	1,545	45.0%	—
料金収入	2,635	2,686	△ 51	△1.9%	—
道路資産完成高	2,345	748	1,597	213.3%	—
その他	2	1	0	11.1%	—
関連事業	369	431	△ 61	△14.3%	—
駐車場事業	31	32	△0	△1.6%	—
受託事業	289	359	△ 70	△19.6%	—
その他の事業	48	38	9	24.2%	—
セグメント間取引消去	△ 6	△ 6	△0	—	—
営業費用	5,327	3,823	1,504	39.3%	—
高速道路事業	4,977	3,410	1,566	45.9%	—
(うち道路資産賃借料)	1,901	1,937	△ 35	△1.8%	—
関連事業	356	419	△ 62	△14.9%	—
駐車場事業	29	23	5	24.4%	—
受託事業	284	359	△ 75	△20.9%	—
その他の事業	42	35	6	18.8%	—
セグメント間取引消去	△ 6	△ 6	△0	—	—
営業利益	18	38	△ 19	△51.2%	—
高速道路事業	5	26	△ 20	△79.2%	—
関連事業	13	12	1	8.8%	—
経常利益	19	42	△ 22	△53.2%	—
特別利益	—	3	△ 3	—	—
税金等調整前当期純利益	18	44	△ 26	△58.2%	—
法人税等	18	15	3	23.3%	—
親会社株主に帰属する当期純利益	△0	29	△ 29	—	—

□端数処理の関係で、計が合わないことがあります。

□令和3年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の収入動向等が極めて不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。

(2) 個別業績

(単位：億円)

	R2/3期 実績(A)	H31/3期 実績(B)	対前年増加額・率		R3/3期 予想
			(A)-(B)	%	
営業収益	5,296	3,818	1,477	38.7%	-
高速道路事業	4,983	3,437	1,545	45.0%	-
料金収入	2,635	2,686	△ 51	△ 1.9%	-
道路資産完成高	2,345	748	1,597	213.3%	-
その他	2	1	0	11.1%	-
関連事業	313	381	△ 68	△ 17.9%	-
駐車場事業	11	11	0	0.5%	-
受託事業	289	359	△ 70	△ 19.6%	-
その他の事業	11	9	2	23.3%	-
営業費用	5,305	3,805	1,499	39.4%	-
高速道路事業	4,995	3,428	1,567	45.7%	-
道路資産賃借料	1,901	1,937	△ 35	△ 1.8%	-
道路資産完成原価	2,345	748	1,597	213.3%	-
管理費用	747	742	5	0.8%	-
その他	0	0	0	0.8%	-
関連事業	309	377	△ 67	△ 17.9%	-
駐車場事業	16	10	5	58.6%	-
受託事業	285	359	△ 74	△ 20.8%	-
その他の事業	8	7	1	17.9%	-
営業利益	△ 8	13	△ 21	-	-
高速道路事業	△ 12	8	△ 21	-	-
関連事業	3	4	△ 0	△ 10.6%	-
経常利益	△ 3	19	△ 22	-	-
特別利益	-	2	△ 2	-	-
税引前当期純利益	△ 4	20	△ 25	-	-
法人税等	8	4	3	70.5%	-
当期純利益	△ 12	15	△ 28	-	-

□端数処理の関係で、計が合わないことがあります。

□令和3年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の収入動向等が極めて不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。